

## [12] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

### 1. マケドニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

マケドニアでは、2001年、コソボ国境付近でアルバニア系武装組織（NLA：National Liberation Army）が軍、警察等を攻撃し、一時は首都近郊の村がNLAに占領される事態となった。同年8月にアルバニア系住民の地位を改善する枠組み合意が成立して以降は、マケドニアは我が国、EU、米国等の支援を得て、同合意履行を中心政策としつつ、EU及びNATO加盟に向けた改革を実施している。2004年3月にはEUに加盟を申請し、4月には安定化連合協定が発効した。2004年の大統領選挙及び2005年の地方選挙は選挙違反等が報告されたものの概ね平穏に実施され、安定化も進展している。他方、紛争で顕在化した民族間対立の構造は現在も残り、引き続き民族融和のための努力が必要とされている。

経済面では、国際通貨基金（IMF）及び世界銀行の指導の下、政府支出の削減、国営企業民営化等の改革を進めているが、失業率が35%を上回っており、GDP成長率も低く、外国からの投資も低調な状況が続いている。

#### (2) 「公共投資計画」及び「政府経済計画」

マケドニアには貧困削減戦略文書（PRSP）に相当するものはないが、世界銀行及びEUの協力により3か年の公共投資計画（PIP：Public Investment Plan）を策定してエネルギー、運輸・通信、水、環境保全等の分野で開発を実施している。また、現政権は2005年5月に「政府経済政策」を採択、低GDP成長率、高失業率、赤字財政からの回復を目指した計画を策定した。

# マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                        |             | 2003年                 | 1990年 |
|--------------------------------------------|-------------|-----------------------|-------|
| 人 口 (百万人)                                  |             | 2.0                   | 1.9   |
| 出生時の平均余命 (年)                               |             | 74                    | 72    |
| G N I                                      | 総 額 (百万ドル)  | 4,634                 | 4,423 |
|                                            | 一人あたり (ドル)  | 1,980                 | —     |
| 経済成長率                                      |             | 3.2                   | —     |
| 経 常 収 支 (百万ドル)                             |             | -279                  | —     |
| 失 業 率 (%)                                  |             | —                     | 23.6  |
| 対外債務残高 (百万ドル)                              |             | 1,837                 | —     |
| 貿 易 額 <sup>(注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)  | 1,685.08              | —     |
|                                            | 輸 入 (百万ドル)  | 2,539.13              | —     |
|                                            | 貿易収支 (百万ドル) | -854.05               | —     |
| 政府予算規模 (歳入) (デナル)                          |             | —                     | —     |
| 財 政 収 支 (デナル)                              |             | —                     | —     |
| 債務返済比率 (DSR) (%)                           |             | 5.3                   | —     |
| 財政収支/GDP比 (%)                              |             | —                     | —     |
| 債務/GNI比 (%)                                |             | 40.5                  | —     |
| 債務残高/輸出比 (%)                               |             | 103.5                 | —     |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比)                         |             | —                     | —     |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比)                       |             | —                     | —     |
| 軍事支出割合 (対GDP比)                             |             | 2.8                   | —     |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                          |             | 233.5                 | —     |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup> |             | 26                    |       |
| 分 類                                        | D A C       | 低所得国                  |       |
|                                            | 世界銀行等       | IBRD融資 (償還期間17年) 適格国  |       |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                       |             | 暫定版PRSP策定済 (2000年11月) |       |
| その他の重要な開発計画等                               |             | 公共投資計画                |       |

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                                              |            |    |
|--------------------------------------------------|------------|----|
| 貿易額 (2004年)                                      | 対日輸出 (百万円) | —  |
|                                                  | 対日輸入 (百万円) | —  |
|                                                  | 対日収支 (百万円) | —  |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)                                |            | —  |
| 進出日本企業数 (2004年11月現在)                             |            | —  |
| マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に在留する日本人数 (人)<br>(2004年10月1日現在)  |            | 10 |
| 日本に在留するマケドニア旧ユーゴスラビア共和国人数 (人)<br>(2004年12月31日現在) |            | 37 |

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                     | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------|-------|
| 極度の貧困の削減と飢餓の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | —                       | —     |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合                    | 8.4                     | —     |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 6                       | —     |
| 普遍的初等教育の達成               | 成人（15歳以上）識字率 (%)                     | 96.1 (2003年)            | —     |
|                          | 初等教育就学率 (net, %)                     | 91 (2002/2003年)         | 94    |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)            | 100 (2002/2003年)        | —     |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)           | 99 (2003年)              | —     |
| 幼児死亡率の削減                 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                   | 10 (2003年)              | —     |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                | 11 (2003年)              | —     |
| 妊産婦の健康改善                 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                   | 23 (2000年)              | —     |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人（15～49歳）のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | <0.1 [ $<0.2$ ] (2003年) | —     |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                      | 37 (2003年)              | —     |
|                          | マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)               | —                       | —     |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | —                       | —     |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | —                       | —     |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保   | 債務元利支払金総額割合<br>(財・サービスの輸出に占める%)      | 8.7 (2003年)             | —     |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                      | 0.797 (2003年)           | —     |

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. マケドニアに対するODAの考え方

### (1) マケドニアに対するODAの意義

マケドニアでは、アルバニア系武装組織との民族紛争の傷跡が未だ残っており、国民の4分の1が貧困状態にある。経済発展を軌道に乗せるための資金、制度、ノウハウ、人材等も不足している。マケドニアが安定した民主的な国家として発展することが地域及び欧州の安定に不可欠であり、国際社会もこうした観点からマケドニアに対し支援を継続している。我が国としてもODA大綱が重点課題として「平和の構築」と「持続的成長」を掲げていることを踏まえ同国の安定のために、今後もODAを通じ持続可能な経済発展を実現するための改革努力を支援していくことが重要である。

### (2) マケドニアに対するODAの基本方針

マケドニア政府の民族融和政策及び経済改革に重点を置いた支援を行う。その際、資金協力だけではなく、技術協力を活用することで、マケドニア側の能力向上を目指す必要がある。

また、2004年4月に行われた「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」で我が国が提唱した3分野「平和の定着」、「経済発展」、「域内協力」の3本柱を重視する。

### (3) 重点分野

2005年4月に行った政策協議を踏まえ、以下の3分野を中心に支援している。

#### (イ) 市場経済化支援

マケドニアの産業振興の鍵を握る中小企業を主な対象として、生産促進、品質改善、輸出振興等を促すことが必要。これまでに企業リストラクチャリング専門家、金属加工専門家等を派遣した他、多くの研修コースに研修員を受け入れている。

#### (ロ) 平和の定着・人間の安全保障

保健医療分野が代表的な支援分野として挙げられる。拠点病院や一次医療施設に対する医療機材供与等の実績により、マケドニア内で「医療は日本」という認識が広く持たれている。草の根・人間の安全保障無償資金協力等を活用し、引き続き医療分野を重点的に支援していく。また医療セクターの財政状況改善も重要なテーマで、病院財務管理専門家を派遣した。

#### (ハ) 環境保全

水供給、水・土壌汚染が代表的な支援分野として挙げられる。マケドニアにおける水供給及び水再利用の

## マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

改善は環境保全及び住民の健康に加え、経済発展を考える上でも大きな重要性を持っている。円借款案件「ズレトヴィツァ水利用改善計画」を最大限活用するために、土壌汚染の管理能力向上を目指した事前調査も開始する予定。

### 3. マケドニアに対する2004年度ODA実績

#### (1) 総論

2004年度のマケドニアに対する無償資金協力は2.92億円（交換公文ベース）、技術協力は2.32億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款96.89億円、無償資金協力98.30億円（以上、交換公文ベース）、技術協力17.65億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 技術協力

技術協力としては、貿易振興や企業経営に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

#### (3) 無償資金協力

スコピエ周辺地域給水改善計画を実施した他、4件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|-------|-------|--------|-------------|
| 2000年 | —     | 23.67  | 1.52        |
| 2001年 | —     | 7.35   | 0.82 (0.50) |
| 2002年 | —     | 1.53   | 0.99 (0.80) |
| 2003年 | 96.89 | 0.96   | 2.52 (2.32) |
| 2004年 | —     | 2.92   | 4.23        |
| 累 計   | 96.89 | 98.30  | 21.88       |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 暦 年   | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計    |
|-------|-------|--------|---------|--------|
| 2000年 | —     | 6.43   | 1.49    | 7.92   |
| 2001年 | —     | 19.01  | 1.15    | 20.16  |
| 2002年 | —     | 3.28   | 0.53    | 3.82   |
| 2003年 | —     | 3.37   | 1.38    | 4.75   |
| 2004年 | —     | 1.07   | 3.17    | 4.24   |
| 累 計   | 19.15 | 378.67 | 67.34   | 465.16 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

# マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表－6 諸外国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績 (暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位        | 2位        | 3位        | 4位         | 5位         | うち日本 | 合 計   |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------|-------|
| 1999年 | 米国 32.1   | 日本 25.9   | ドイツ 13.9  | オランダ 12.4  | 英国 12.2    | 25.9 | 136.5 |
| 2000年 | 米国 37.3   | オランダ 20.9 | スイス 9.2   | 英国 8.5     | フランス 8.2   | 7.9  | 110.9 |
| 2001年 | オランダ 43.9 | 米国 37.3   | 日本 20.2   | ドイツ 12.2   | カナダ 10.8   | 20.2 | 164.2 |
| 2002年 | 米国 50.5   | ギリシャ 46.8 | オランダ 17.6 | ドイツ 16.8   | ノルウェー 11.7 | 3.8  | 179.8 |
| 2003年 | 米国 69.8   | オランダ 31.5 | ドイツ 26.7  | ノルウェー 11.5 | イタリア 8.4   | 4.8  | 179.3 |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績 (暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位       | 2位       | 3位        | 4位       | 5位                     | そ の 他 | 合 計   |
|-------|----------|----------|-----------|----------|------------------------|-------|-------|
| 1999年 | CEC 85.5 | IDA 45.0 | UNDP 1.0  | IFAD 0.8 | UNICEF 0.7<br>UNTA 0.7 | 0.6   | 134.3 |
| 2000年 | CEC 86.4 | IDA 38.4 | UNHCR 8.0 | IMF 2.3  | IFAD 1.5               | 2.9   | 139.5 |
| 2001年 | CEC 58.1 | IDA 14.9 | UNHCR 4.8 | IFAD 1.1 | UNICEF 0.8             | 2.6   | 82.3  |
| 2002年 | CEC 67.6 | IDA 18.2 | UNHCR 4.1 | EBRD 1.2 | IFAD 0.8               | 1.8   | 93.7  |
| 2003年 | CEC 46.3 | EBRD 4.1 | UNHCR 4.0 | UNDP 1.2 | IFAD 1.0               | -4.0  | 52.6  |

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

| 年度                 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                                  | 技 術 協 力                                                           |
|--------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 99年度<br>までの<br>累 計 | な し   | 61.87億円<br>〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕 | 12.51億円<br>研修員受入 98人<br>専門家派遣 11人<br>調査団派遣 154人                   |
| 2000年              | な し   | 23.67億円<br>一次医療施設医療機材整備計画 (9.02)<br>道路維持管理機材整備計画 (8.07)<br>ノン・プロジェクト無償 (3.00)<br>食糧増産援助 (2.70)<br>マケドニア・フィルハーモニー管弦楽団<br>に対する楽器 (0.50)<br>草の根無償 (7件) (0.38)                                                   | 1.52億円<br>研修員受入 14人<br>専門家派遣 3人<br>調査団派遣 26人<br>機材供与 1.83百万円      |
| 2001年              | な し   | 7.35億円<br>ノン・プロジェクト無償 (3.00)<br>食糧増産援助 (2.70)<br>緊急無償 (難民支援) (UNHCR、ICRC経<br>由) (1.07)<br>草の根無償 (12件) (0.58)                                                                                                 | 0.82億円 (0.50億円)<br>研修員受入 21人 (15人)<br>留学生受入 9人                    |
| 2002年              | な し   | 1.53億円<br>スコピエ市呼吸器関連医療施設医療機材<br>整備計画 (1.06)<br>クマノボ医療センターへの携帯型移動式<br>レントゲン機材の供与 (0.08)<br>聴覚・言語障害児リハビリテーション施<br>設への診断・治療機材の供与 (0.03)<br>草の根無償 (9件) (0.36)                                                    | 0.99億円 (0.80億円)<br>研修員受入 17人 (12人)<br>調査団派遣 12人 (12人)<br>留学生受入 7人 |

# マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

| 年度          | 円 借 款                            | 無 償 資 金 協 力                                                      | 技 術 協 力                                                                         |
|-------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 2003年       | 96.89億円<br>ズレトヴィツァ水利用改善計画（96.89） | 0.96億円<br>スコピエ周辺地域給水改善計画（詳細設計）（0.53）<br>草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.43）  | 2.52億円（2.32億円）<br>研修員受入 25人（21人）<br>専門家派遣 3人（2人）<br>調査団派遣 21人（21人）<br>留学生受入 12人 |
| 2004年       | な し                              | 2.92億円<br>スコピエ周辺地域給水改善計画（国債1/2）（2.71）<br>草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.21） | 4.23億円<br>研修員受入 29人<br>専門家派遣 3人<br>調査団派遣 29人<br>機材供与 0.06百万円                    |
| 2004年度までの累計 | 96.89億円                          | 98.30億円                                                          | 21.88億円<br>研修員受入 189人<br>専門家派遣 19人<br>調査団派遣 242人<br>機材供与 51.37百万円               |

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

| 案 件 名            | 協 力 期 間     |
|------------------|-------------|
| 金属加工業における生産計画・管理 | 04. 9～05. 7 |

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

| 案 件 名              |
|--------------------|
| 全国地理情報データベース整備計画調査 |

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------|
| チェグラネ村診療所医療機材供与計画<br>看護高校実習機材整備計画<br>スコピエ市小学校衛生設備整備計画<br>障害者養護小学校環境整備計画 |